77R&C

調査月報

2023.
5

■宮城県経済の動き ---------- 1
■県内企業動向調査報告 ---------- 19
■主要経済指標 ---------- 33
■経済日誌 ---------- 37

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概　況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている。

この間、企業の景況感は一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している。

（参考）県内景況判断の推移

		2023年3月	4月	5月
総括判断		一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**
	生産	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている
	公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
	住宅投資	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している
	個人消費	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している
	雇用情勢	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている

	2022年7～9月	10～12月	2023年1～3月
企業の景況感	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している

注）下線は前月（回）からの変更箇所

今月のポイント

原材料・エネルギー価格の高止まりや消費者への価格転嫁などにより企業・家計とも強い下押しを受けていますが、政府による激変緩和措置や賃上げ要請、COVID-19の５類感染症移行のアナウンスメント効果などにより雇用･所得環境は改善基調で家計心理も上向きつつあり、大型連休中は観光地に賑わいが戻りました。ただ、経営コストの増している県内企業が物価上昇を上回る賃上げを続けるのは難しく、足元では個人預金の増加ペースも鈍化しています。経済支援策の縮小や「リベンジ消費」の反動リスクなども想定され、県内景気の先行きは不透明な状況です。

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している（4月25日）	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している（4月24日）
個人消費	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している
設備投資	持ち直している	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	国土強靭化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている
生　　産	このところ弱含んでいる	持ち直しの動きが足踏みしている
雇　　用	持ち直している	改善している

注）下線部は上方修正（⤴）または下方修正（⤵）　（出所：内閣府、日銀仙台支店）

７７ＢＩ

７７ＢＩ(暫定値)は、横ばい圏内の動きとなっている。

３月の**７７ＢＩ**（暫定値）は、前月比 0.2 ポイント低下の 100.5 となった。

採用指標別にみると、前月と比べ宮城県消費動向指数は上昇したが、建築物着工床面積、有効求人倍率は低下した。また、２月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値（3 カ月後方）は、前月比 0.1 ポイント低下の 100.5 となった。

なお、2022 年度の７７ＢＩは、前年度比 0.3 ポイント上昇の 100.9 となり、前年度に引続き前年度を上回っている。

個別採用指標である鉱工業生産指数の振れがなお大きく７７ＢＩの基調がみえづらくなっていますが、個人消費の底堅さなどから宮城県消費動向指数が下支えをする構図となっています。

CHECK!

７７ＢＩ　（季節調整値、2015年＝100）

	2023年1月	2月	3月
ＢＩ値	100.3	100.7	100.5
鉱工業生産指数	95.3	100.9	100.9
宮城県消費動向指数	105.4	105.2	106.6
建築物着工床面積	82.9	116.8	42.6
有効求人倍率	106.2	108.5	105.5

〔参考〕７７ＰＣＩ（広域圏別景気指数）
（季節調整値、2020年＝100、前月比：％ポイント）

	2023年1月	2月	3月
仙南圏	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.5
仙台圏	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 0.1
大崎圏	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 0.1
栗原・登米圏	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0
石巻・気仙沼圏	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.5

出典：当社作成（以下も同じ）

出典：当社作成（以下も同じ）

生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

2月の**鉱工業生産指数**は、前月比5.9％上昇の100.9となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、3カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比2.1％の上昇となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数　（2015年＝100、季節調整済、前年比：%）

	2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	102.9	95.3	100.9
（前年比）	▲ 6.2	▲ 9.5	2.1
東北	102.1	100.2	100.3
（前年比）	▲ 5.6	▲ 0.6	4.5
全国	95.8	90.7	94.9
（前年比）	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 0.5

前月（1月）に大きく低下した反動などから多くの業種で前月比プラスとなり、輸送機械には供給制約の影響緩和がみられますが、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスなど半導体関連を中心に全体では前々月（12月）の水準にまで戻っていません。

CHECK!

主要業種別生産動向（宮城県）　（2015年＝100、季節調整済、前年比：%）

業　種	2022年12月	2023年1月	2月
化学、石油・石炭製品工業	91.5	104.0	129.1
（前年比）	0.8	1.9	16.1
パルプ・紙・紙加工品工業	81.9	82.5	88.4
（前年比）	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 12.3
窯業・土石製品工業	89.9	88.5	92.7
（前年比）	▲ 12.4	▲ 11.7	1.7
電子部品・デバイス工業	85.4	68.7	70.5
（前年比）	▲ 8.5	▲ 20.5	▲ 16.2
汎用・生産用・業務用機械工業	194.2	115.2	153.0
（前年比）	▲ 29.1	▲ 50.9	▲ 7.2
輸送機械工業	117.5	113.6	126.7
（前年比）	45.1	2.0倍	80.9
食料品工業	108.0	116.3	117.5
（前年比）	1.9	0.0	0.0

建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直しの動きが鈍化している。建築物着工はこのところ水準が低下している。

公共工事

3月の**公共工事請負金額**は、前年同月比41.6%減の235億円となり、前月に引続き前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同14.7%減の85億円と前年を下回った。

一方、地方の機関は、県が同74.4%減の37億円、市町村等は同28.2%減の112億円となり、全体で同50.4%減の150億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年3月の請負金額(276億円）と比べた水準は15.0%減となっている。

なお、2022年度の公共工事請負金額は、前年度比12.3%減の2,949億円となり、7年連続して前年度を下回っている。

当月は年度末ですが大型工事の規模・件数も低水準で、単月では震災以降のピーク（2015年3月:979億円）の約4分の1にとどまり、年度（2022年度）でも震災前の2009年度比で+3.1%にとどまっています。

CHECK!

注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)　(前年比、%)

	2023年1月	2月	3月
宮城県	28.7	▲ 8.4	▲ 41.6
国の機関	44.3	14.5	▲ 14.7
県	25.6	36.4	▲ 74.4
市町村等	28.5	▲ 35.4	▲ 28.2
全国	▲ 2.3	52.2	5.5

住宅建設

3月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比26.1%減の1,115戸（全国3.2%減、73,693戸）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、持家が同10.7%減(284戸)、貸家が同16.0%減（447戸)、分譲が同41.6%減（384戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年3月の着工戸数(913戸）と比べた水準は22.1%増となっている。

なお、2022年度の新設住宅着工戸数は、前年度比4.5%増の17,599戸（全国0.6%減、860,828戸）となり、前年度に引続き前年度を上回っている。

大型マンションの一服などもあり、持家・貸家・分譲が揃って前年割れとなるのは3カ月ぶりで、四半期ベースでも2期連続のマイナスとなるなど、活発だった仙台圏の住宅投資もこのところ減速気味です。

CHECK!

新設住宅着工戸数(利用関係別)　(前年比、%)

	2023年1月	2月	3月
宮城県	▲ 2.3	47.1	▲ 26.1
持家	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 10.7
貸家	▲ 17.4	68.4	▲ 16.0
分譲	29.6	76.7	▲ 41.6
全国	6.6	▲ 0.3	▲ 3.2

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)　(前年比、%)

	2023年1月	2月	3月
市部	4.8	48.5	▲ 26.5
うち仙台市	▲ 10.7	75.3	▲ 35.9
うち仙台市以外	63.0	4.4	0.6
郡部	▲ 43.1	36.5	▲ 23.1

建築物着工

3月の**建築物着工**(民間非居住用)は、床面積が前年同月比62.6%増の33千㎡、工事費予定額は同56.6%増の70億円となり、床面積は5カ月ぶり、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を上回った。

使途別に床面積をみると、店舗(4千㎡:前年同月比8.4倍)、工場(6千㎡:同3.9倍)などが前年を上回った。

なお、2022年度の建築物着工(民間非居住用)は、床面積が前年度比15.6%減の764千㎡、工事費予定額は同2.8%減の1,778億円となり、床面積、工事費予定額とも2年ぶりに前年度を下回った。

当月は介護施設で比較的大型の着工が相次いだにもかかわらず、前年同月(20千㎡)以来の低水準となっており、産業用建築物の投資は依然として弱めの動きとなっています。

CHECK!

出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(使途別)　(前年比、%)

	2023年1月	2月	3月
宮城県	▲ 6.6	▲ 7.5	62.6
事務所	2.0倍	▲ 84.6	2.4倍
店舗	2.2倍	2.0倍	8.4倍
工場	▲ 11.9	3.1倍	3.9倍
倉庫	▲ 81.0	82.0	21.8
その他	3.0倍	▲ 76.6	2.8
全国	22.2	▲ 7.0	▲ 23.2

建築物着工工事費予定額(使途別)　(前年比、%)

	2023年1月	2月	3月
宮城県	59.1	▲ 22.3	56.6
事務所	3.0倍	▲ 87.8	4.1倍
店舗	2.1倍	82.5	33.3倍
工場	▲ 47.7	5.6倍	2.2倍
倉庫	▲ 77.4	2.0倍	▲ 46.7
その他	5.6倍	▲ 78.3	5.1
全国	36.5	3.6	▲ 8.4

消 費 動 向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

3月の**宮城県消費動向指数**は、前月比1.4ポイント上昇の106.6となり、2カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「食料」「家具・家事用品」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.0ポイント上昇の105.7となった。

なお、2022年度の宮城県消費動向指数は、前年度比1.9ポイント低下の104.1となった。

物価高による節約志向はあるものの、感染症の収束や記録的な暖かさなどにより送別会や花見などの季節需要がコロナ禍前の水準をうかがい、指数は「外食」「教養娯楽サービス」などを中心に高めの水準となりました。

CHECK!

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数　(季節調整値、2015年＝100)

	2023年1月	2月	3月
消費動向指数	105.4	105.2	106.6
家賃指数	108.6	108.6	108.5
乗用車販売指数	78.1	80.6	78.2
コア消費支出指数	118.0	115.5	116.5

小売業主要業態販売

3月の**小売業主要業態**（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比1.8％増の796億円（全国3.7％増、4兆1,910億円）となり、13カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.5％増の338億円（全国3.6％増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同4.2％増の204億円（全国6.0％増）となり、13カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同12.9％減の63億円（全国4.6％減）となり、5カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同8.4％増の134億円（全国7.8％増）となり、24カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同5.7％減の57億円（全国0.3％増）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

COVID-19の5類感染症移行後の会合増加や脱マスクを見据えたフォーマルや化粧品需要が百貨店にとって、記録的な暖かさによる外出機会の増加がコンビニにとって追い風となった一方、家電やホームセンターは巣ごもり特需の反動がみられました。

小売業主要業態販売額　（前年比、%）

	2023年1月	2月	3月
6業態合計（宮城県）	4.0	4.1	1.8
百貨店・スーパー	2.3	3.7	2.5
コンビニエンスストア	3.1	4.6	4.2
家電大型専門店	6.4	4.5	▲ 12.9
ドラッグストア	9.9	5.7	8.4
ホームセンター	▲ 0.4	0.8	▲ 5.7
6業態合計（全国）	4.0	4.8	3.7

注）全店ベース

乗用車新車販売

3月の**乗用車新車販売台数**は、前年同月比12.3％増（全国12.0％増）の9,463台となり、3カ月連続して前年を上回っている。

車種別にみると、普通車は、同27.6％増（全国27.1％増）の3,889台となり、3カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同7.9％増（全国0.6％減）の2,821台となり、3カ月連続して前年を上回っている。また、軽乗用車は、同0.3％減（全国4.2％増）の2,753台となり、10カ月ぶりに前年を下回った。

なお、2022年度の乗用車新車販売台数は、前年度比6.7％増の67,620台（全国4.2％増、3,608,629台）となり、4年ぶりに前年度を上回った。

2022年度の販売台数は全体では4年ぶりに前年度を上回ったとはいえ前々年度の水準には戻っていません。部品不足による生産調整は徐々に緩和されてきていますが、販売台数の緩慢な回復ペースは当面続きそうです。

乗用車新車販売台数　（前年比、%）

	2023年1月	2月	3月
宮城県	16.4	14.0	12.3
普通車	9.8	36.9	27.6
小型車	8.5	6.1	7.9
軽乗用車	30.7	0.7	▲ 0.3
全国	17.5	23.0	12.0

観光動向

2月の**延べ宿泊者数**は、前年同月比31.6％増の622千人泊となり、16カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同10.4％減の174千人泊と5カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同52.8％増の421千人泊と11カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同18.4倍の23千人泊となり、6カ月連続して前年を上回っている。

当月も2019年同月比16.1％減と二桁のマイナス、県外客は同8.3％減までマイナス幅を縮小させましたが、県内客が17.2％減とマイナスに転じるなど、全体の水準の回復は遅れています。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数（居住地別）　（千人泊）

	2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	782	648	622
うち県内客	281	223	174
うち県外客	483	388	421
うち外国人	15	24	23
全国	46,904	39,495	41,140
うち外国人	5,981	6,058	5,930

延べ宿泊者数（居住地別）　（前年比、％）

	2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	1.8	3.7	31.6
うち県内客	▲ 12.8	▲ 11.5	▲ 10.4
うち県外客	12.1	6.4	52.8
うち外国人	3.3倍	17.1倍	18.4倍
全国	19.7	38.9	76.7
うち外国人	18.1倍	27.6倍	28.9倍

水産動向

3月の**主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚**は、数量が前年同月比41.0％増の14千トン、金額が同45.2％増の29億円となり、数量は3カ月連続して、金額は4カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量はイワシ類、金額はマグロ類などが増加した。

漁港別にみると、数量、金額とも全ての漁港で前年を上回った。

出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量　（前年比、％）

	2023年1月	2月	3月
合計	3.9	6.8	41.0
塩釜	▲ 69.1	3.1倍	30.7
石巻	10.3	▲ 4.9	49.2
気仙沼	30.7	12.8	12.5
女川	▲ 3.2	26.0	58.1

主要漁港水揚金額　（前年比、％）

	2023年1月	2月	3月
合計	30.9	69.0	45.2
塩釜	▲ 28.7	2.9倍	98.3
石巻	67.2	49.5	34.2
気仙沼	41.1	43.8	28.3
女川	43.0	70.9	34.5

貿易動向

3月の**貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）**は、輸出が前年同月比53.9％増の392億円、輸入が同54.5％増の1,013億円となった。

輸出は石油製品が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから23カ月連続して前年を上回っている。

出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

輸出額・輸入額　（前年比、％）

		2023年1月	2月	3月
宮城県	輸出	19.4	▲ 4.8	53.9
	輸入	43.7	21.1	54.5
全　国	輸出	3.5	6.5	4.3
	輸入	17.6	8.3	7.3

物価動向

3月の**仙台市消費者物価指数**(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比3.5%上昇の105.4となり21カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

なお、2022年度の仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年度比3.6ポイント上昇の104.0となり、前年度に引続き前年度を上回っている。

当月も政府のエネルギー関連(電気代・ガス代等)の激変緩和措置により前年比の上昇幅は前月(2月)と同水準に抑えられましたが、生鮮食品を除く食料は相次ぐ値上げで上昇ペースが加速しているほか、賃上げ機運の中でサービス価格にも少しずつ上昇の動きがみられています。

注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(費目別)　（前年比、％）

	2023年1月	2月	3月
生鮮食品を除く食料	8.4	8.6	9.4
住居	2.6	2.4	2.6
光熱・水道	13.0	▲ 2.4	▲ 4.7
家具・家事用品	8.5	8.6	11.4
被服および履物	4.6	5.2	4.5
保健医療	▲ 0.1	1.1	0.3
交通・通信	1.5	1.1	0.7
教育	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5
教養娯楽	2.3	1.8	1.7
諸雑費	1.4	1.6	1.8

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)　（前年比、％）

	2023年1月	2月	3月
仙台市	4.9	3.5	3.5
全国	4.2	3.1	3.1

雇用動向

雇用情勢は全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている。

3月の**有効求人倍率**(季節調整値)は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.04ポイント低下の1.41倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて医療、福祉などが減少した。

有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、仙台(1.69倍)、築館(1.53倍)などが1倍を上回っている一方、大河原(0.77倍)、塩釜(0.85倍)などは1倍を下回っている。

なお、2022年度の有効求人倍率は、前年度比0.07ポイント上昇の1.40倍となり、前年度に引続き前年度を上回っている。

5類感染症移行による本格的な経済活動の正常化を前に、雇用情勢にはコロナ禍以前からの問題であった人手不足が再燃しています。賃上げが社会的要請となる中、労働需要の増加と人件費の上昇が宿泊・飲食サービスをはじめとするサービス業の経営に与える影響が強まっています。

CHECK!

有効求人倍率等 (倍、%)

	2023年1月	2月	3月
有効求人倍率(宮城県)	1.42	1.45	1.41
(全　国)	1.35	1.34	1.32
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 3.7	17.1	▲ 2.4

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」 (以下も同じ)

職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2023年1月	2月	3月
気仙沼	1.41	1.22	1.08
石巻	1.63	1.59	1.46
塩釜	0.89	0.96	0.85
仙台	1.77	1.80	1.69
大和	1.78	1.60	1.44
古川	1.30	1.14	1.12
築館	1.72	1.55	1.53
迫	0.92	0.94	0.93
大河原	0.87	0.91	0.77
白石	1.36	1.37	1.37

倒産動向

3月の**企業倒産**(負債総額1千万円以上)は、件数では前年同月比27.3%増の14件、負債額では同27.6%増の26億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が7件、小売業が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が10件などとなっている。

地域別では、仙台市が11件などとなっている。

なお、2022年度の企業倒産は、件数では前年度比22件増の108件と3年ぶりに前年度を上回り、負債額では同26億円増の225億円と前年度に引続き前年度を上回っている。

出典：㈱東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」 (以下も同じ)

企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2023年1月	2月	3月
宮城県	件　数	11	16	14
	負債額	1,188	669	2,642
全　国	件　数	570	577	809
	負債額	56,524	96,580	147,434

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

		2023年1月	2月	3月
宮城県	件　数	0.0	45.5	27.3
	負債額	▲ 14.8	▲ 46.4	27.6
全　国	件　数	26.1	25.7	36.4
	負債額	▲ 15.6	36.0	▲ 13.1

人口動向

4月1日時点の宮城県の**人口（推計人口）**は、前年同月比12,855人減の226万4,921人となり、24カ月連続して前年を下回っている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,022人減、社会増減は3,167人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（977人増）、多賀城市（176人増）など3市、減少したのは石巻市（2,062人減）、大崎市（1,488人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では8万1,932人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万7,783人増）、名取市（5,106人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万5,641人減）、気仙沼市（1万5,267人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向

出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口　（人）

	2023年2月	3月	4月
総人口	2,273,414	2,271,525	2,264,921
自然増減	▲ 2,145	▲ 1,509	▲ 1,531
社会増減	▲ 35	▲ 380	▲ 5,073

注）総人口は各月１日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）　（人）

	2011年3月 ①	2022年4月 ②	2023年4月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2022年4月 ②	2023年4月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮城県	2,346,853	2,277,776	2,264,921	▲ 12,855	▲ 81,932	村田町	11,939	10,383	10,193	▲ 190	▲ 1,746
仙台市	1,046,737	1,093,543	1,094,520	977	47,783	柴田町	39,243	37,809	37,483	▲ 326	▲ 1,760
石巻市	160,394	136,815	134,753	▲ 2,062	▲ 25,641	川崎町	9,919	8,081	7,961	▲ 120	▲ 1,958
塩釜市	56,221	51,465	50,898	▲ 567	▲ 5,323	丸森町	15,362	11,675	11,358	▲ 317	▲ 4,004
気仙沼市	73,154	59,179	57,887	▲ 1,292	▲ 15,267	亘理町	34,795	32,929	32,761	▲ 168	▲ 2,034
白石市	37,273	31,885	31,305	▲ 580	▲ 5,968	山元町	16,608	11,881	11,650	▲ 231	▲ 4,958
名取市	73,603	78,629	78,709	80	5,106	松島町	15,014	13,039	12,858	▲ 181	▲ 2,156
角田市	31,188	27,240	26,742	▲ 498	▲ 4,446	七ヶ浜町	20,353	17,724	17,506	▲ 218	▲ 2,847
多賀城市	62,990	62,339	62,515	176	▲ 475	利府町	34,279	35,207	35,039	▲ 168	760
岩沼市	44,160	43,873	43,583	▲ 290	▲ 577	大和町	25,366	28,651	28,593	▲ 58	3,227
登米市	83,691	74,132	72,732	▲ 1,400	▲ 10,959	大郷町	8,871	7,656	7,569	▲ 87	▲ 1,302
栗原市	74,474	62,609	61,179	▲ 1,430	▲ 13,295	大衡村	5,361	5,665	5,580	▲ 85	219
東松島市	42,840	38,614	38,200	▲ 414	▲ 4,640	色麻町	7,406	6,470	6,364	▲ 106	▲ 1,042
大崎市	134,950	125,091	123,603	▲ 1,488	▲ 11,347	加美町	25,421	21,262	20,908	▲ 354	▲ 4,513
富谷市	47,501	51,542	51,383	▲ 159	3,882	涌谷町	17,399	14,871	14,612	▲ 259	▲ 2,787
蔵王町	12,847	11,127	10,874	▲ 253	▲ 1,973	美里町	25,055	23,478	23,149	▲ 329	▲ 1,906
七ヶ宿町	1,664	1,201	1,171	▲ 30	▲ 493	女川町	9,932	6,200	6,095	▲ 105	▲ 3,837
大河原町	23,465	23,635	23,559	▲ 76	94	南三陸町	17,378	11,876	11,629	▲ 247	▲ 5,749

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月１日時点）
自然増減数＝出生者数－死亡者数　　社会増減数＝転入者数－転出者数

※　本リリースレターは調査研究レポート「宮城県内における広域圏域別景気指数（７７ＰＣＩ）の作成について」（2023年2月15日）の概要をお知らせするため、同日に弊社ホームページに公表したものです。本件の詳しい内容は弊社ホームページ掲載の同レポートをご参照ください。

２０２３年２月１５日
七十七リサーチ＆コンサルティング(株)

宮城県内における広域圏別景気指数(７７ＰＣＩ)の作成について

七十七リサーチ＆コンサルティング株式会社では、自主研究として標記の研究を実施いたしましたが、この度、研究結果がまとまりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．目　的

同じ都道府県内であっても、産業構造の違いなどを反映して、地域ごとの景気動向には跛行性があると考えられます。このような地域ごとの景気動向を客観的に把握するための経済統計が地域景気指数です。一方、現在作成されている地域景気指数の大半は都道府県単位のものにとどまっており、広域圏など都道府県内の各地域を対象としたものは見当たりません。このため本来地域ごとの景気動向に基づききめ細かに展開すべき自治体の政策や企業経営は、勘と経験に依存している状況にあります。

そこで本研究では、これまで得られなかった客観的で計量的な地域ごとの景気動向を明らかにし、自治体の政策措置や企業経営に資する有用な情報を提供するため、宮城県内における広域圏別の景気指数(７７ＰＣＩ;Principal Component Index)を作成しました。なお、統計学的手法を使って、都道府県内の地域ごとの景気指数を作成したのは本研究が国内で初となります。

２．使用データと分析方法

・　地域景気指数が都道府県単位のものにとどまっている要因は、月次ベースで把握できる市町村単位の経済指標が整備されていないことによります。本研究では、これを対象地域を広域圏単位とし、公共職業安定所(職安)の雇用統計を活用することでカバーしました。

・　広域圏は、産業構造の違いに着目して、①仙南圏、②仙台圏、③大崎圏、④栗原・登米圏、⑤石巻・気仙沼圏の5つの広域圏を設定しました。

・　使用データについては、職安の雇用統計から得られる、①製造業新規求人数が鉱工業生産指数(生産活動)、②卸売・小売業新規求人数が百貨店・スーパー販売額(財消費)、③宿泊・飲食業新規求人数が宿泊者数(サービス消費)、④建設業新規求人数が建築物着工床面積(建設投資)をそれぞれ代理する指標と捉え、これに⑤有効求人倍率(労働需給)を加えた5つの経済指標を使って景気指数を作成しました。

　なお、これらの代理指標が被代理指標の代理性を有するか否かについて、宮城県のデータを使って検証した結果、代理性を有すると判断されました。

７７ＰＣＩで採用した経済指標

経済活動	採用指標(代理指標)	被代理指標
生産	製造業新規求人数	鉱工業生産指数
個人消費		
財消費	卸売・小売業新規求人数	百貨店・スーパー販売額
サービス消費	宿泊・飲食業新規求人数	宿泊者数
建設投資	建設業新規求人数	建築物着工床面積
雇用(労働需給)	有効求人倍率	

・　景気指数の作成方法は、これら5つの経済指標の変動から共通する変動を抽出し総合化するというものです。つまり、景気に関連する複数の経済指標の変動から抽出される共通変動を景気変動と捉え、これを計量的に推定するものです。ちなみに、このような分析手法は主成分分析(Principal Component Analysis)と呼ばれています。

$$７７ＰＣＩ = \alpha_1 X_1 + \alpha_2 X_2 + \alpha_3 X_3 + \alpha_4 X_4 + \alpha_5 X_5$$

※　$X_1 \ldots X_5$は5つの採用指標、

　$\alpha_1 \ldots \alpha_5$は各採用指標が７７ＰＣＩに及ぼすインパクトの大きさを表す。

３．分析結果

・　推定した景気指数を分析した結果、産業構造の違いなどを反映して、生産や財消費などの各経済活動が景気変動に及ぼすインパクトの大きさは広域圏ごとに異なることが示されました。

・　また、図1から各広域圏のＰＣＩの動きを俯瞰すると、東日本大震災による落ち込みとその後の復興需要に牽引された上昇局面、復興需要のピークアウトに伴う下降局面、新型コロナウイルスの影響による低落とその後の回復局面という大まかな循環が共通して観察されました。

・　一方で、産業構造や企業進出の動向、震災の被災の程度や復興の様態などが広域圏ごとに異なることを反映して、それぞれの局面における各広域圏のＰＣＩの方向性やテンポ、水準あるいは景気転換点は異なることが示されました。ここから広域圏別ＰＣＩは共通した循環のなかにも区々の波形を描いており、広域圏ごとの景気動向には跛行性があることが明らかとなりました。

4．最近の７７ＰＣＩの動向(表1)

・　各広域圏における2022年10～12月期のＰＣＩ(2020年＝100)の動きをみると、以下のようになります。

・　仙南圏ＰＣＩは、財消費などが減少し、前期比0.2ポイント低下の100.9となり2四半期ぶりに悪化しました。

　仙台圏ＰＣＩは、財消費が増加したもののサービス消費が減少したことから、前期比0.1ポイント低下の101.6となり2四半期ぶりに悪化しました。

　大崎圏ＰＣＩは、労働需給が改善したものの建設投資が減少したことから、前期比0.1ポイント低下の101.7となり3四半期ぶりに悪化しました。

　栗原・登米圏ＰＣＩは、サービス消費や建設投資が減少し、前期比0.5ポイント低下の99.8となり2四半期連続して悪化しました。

　石巻・気仙沼圏ＰＣＩは、生産が減少し、前期比0.1ポイント低下の100.1となり2四半期連続して悪化しました。

・　以上のように、７７ＰＣＩは全ての広域圏で悪化しました。

　一方、７７ＰＣＩの基調的な動きについては、仙台圏と大崎圏では全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっています。一方、仙南圏、栗原・登米圏、石巻・気仙沼圏では一部に弱含んだ動きがみられ、全体としては横ばい圏内の動きとなっています。なお、このような広域圏の動きを受けて、宮城県については、一部に弱含んだ動きがみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっています。

5．むすび

・　現在、宮城県内の地域ごとの景気指数は存在しません。従って、本来地域ごとの景気動向に基づききめ細かに展開すべき自治体の政策や企業経営は、勘と経験に依存している状況にあります。

　このような状況の下で、本研究で作成した広域圏別景気指数は、県内の地域ごとの景気動向を統計学的基礎も踏まえて、はじめて計量的に示した点において一定の意義を有すると考えられます。つまりこれまで得られなかった客観的で計量的な地域ごとの景気動向を明らかにし、自治体の政策措置や企業経営に資する有用な情報を提供することになります。

一方、近年、東日本大震災や西日本豪雨、令和元年台風19号豪雨など大規模自然災害が多発していますが、ここからの復興政策を考えるうえでは、被災地域ごとの被害状況や経済状況を的確に把握するとともに、個々の被災地域の復旧・復興状況について速報性を伴ったかたちで継続的に把握することが求められます。従って、小地域における経済指標が未整備な現状において、本研究で作成した広域圏別景気指数は小地域における平時の経済政策のみならず、災害時における被災地域の復興政策にも重要な役割を果たすものと考えられます。

以　上

図1.　７７ＰＣＩの推移(月次ベース)

表1.　７７ＰＣＩの推移（四半期ベース）　　2020年=100

			仙南圏	仙台圏	大崎圏	栗原・登米圏	石巻・気仙沼圏	（参考）宮城県
７７ＰＣＩ	2019	1～3	102.2	104.3	102.5	104.1	101.2	103.8
		4～6	101.8	104.0	102.3	103.1	101.6	103.5
		7～9	100.8	103.4	102.1	102.0	101.1	102.9
		10～12	101.0	102.6	101.3	101.2	101.0	102.2
	2020	1～3	100.6	101.5	100.8	100.7	100.2	101.0
		4～6	100.1	99.7	99.5	100.0	99.5	99.6
		7～9	99.5	99.3	99.6	99.6	99.8	99.5
		10～12	99.8	99.5	100.1	99.7	100.5	100.0
	2021	1～3	100.4	99.8	101.1	100.2	100.0	100.2
		4～6	101.5	100.2	101.8	100.8	100.2	100.7
		7～9	101.7	100.3	101.5	101.0	100.5	100.9
		10～12	100.7	101.0	101.0	100.7	100.3	101.0
	2022	1～3	100.8	101.6	100.7	99.8	100.4	101.3
		4～6	100.5	101.5	101.5	100.4	100.4	101.2
		7～9	101.1	101.7	101.7	100.3	100.2	101.4
		10～12	100.9	101.6	101.7	99.8	100.1	101.0
増　減	2019	1～3	―	―	―	―	―	―
		4～6	-0.4	-0.4	-0.2	-1.0	0.4	-0.4
		7～9	-1.0	-0.5	-0.1	-1.1	-0.5	-0.6
		10～12	0.2	-0.8	-0.9	-0.8	-0.1	-0.7
	2020	1～3	-0.4	-1.1	-0.5	-0.5	-0.8	-1.2
		4～6	-0.5	-1.7	-1.3	-0.7	-0.6	-1.4
		7～9	-0.6	-0.4	0.1	-0.4	0.2	-0.1
		10～12	0.3	0.2	0.5	0.1	0.7	0.5
	2021	1～3	0.6	0.3	1.0	0.5	-0.5	0.2
		4～6	1.1	0.3	0.6	0.6	0.2	0.5
		7～9	0.3	0.1	-0.2	0.2	0.2	0.2
		10～12	-1.1	0.7	-0.5	-0.3	-0.2	0.1
	2022	1～3	0.1	0.6	-0.3	-0.9	0.1	0.3
		4～6	-0.3	-0.1	0.7	0.6	0.0	-0.1
		7～9	0.6	0.2	0.3	-0.1	-0.3	0.2
		10～12	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5	-0.1	-0.4

（参考）７７ＰＣＩの推移（四半期ベース）

仙南圏

仙台圏

大崎圏

栗原・登米圏

石巻・気仙沼圏

宮城県

県内企業動向調査報告

・調査対象企業　693社（製造209社、建設96社、卸売71社、小売84社、サービス233社）
・回　答　企　業　361社（製造112社、建設54社、卸売38社、小売40社、サービス117社）
・回　　答　　率　52.1%
・実　　績　2023年1～ 3月期（2022年10～12月期実績と比べて）
・見　　通　　し　2023年4～ 6月期（2023年 1～ 3月期実績と比べて）
　　2023年7～ 9月期（2023年 4～ 6月期見通しと比べて）
・調　査　期　間　2023年3月15日～2023年4月17日

＜基調判断＞
― **企業の景況感は、一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している** ― (**据え置き**)
＜結果の要旨＞

- 全産業の**県内景気ＤＩ**は、海外経済の減速や原材料・エネルギー価格の高止まりなどに下押しされたものの、**新型コロナウイルス感染症や半導体不足などの影響が緩和**し、電気代等の抑制などの**経済支援策**にも支えられ、同時期（1～３月期）としては**異例の前期比上昇**となった。
- **自社業界景気ＤＩ**を業種別にみると、製造業・非製造業ともに概ね横ばいとなったが、製造業や建設業などでは厳しさが残るものの小売業を除くと前回見通しを上回っており、**企業の景況感は不安心理が幾分後退している**ことをうかがわせるものとなっている。
- **売上高 DI** は製造業や小売業が供給制約の緩和や**販売価格の引き上げ**などからプラスとなっているものの、**経常損益 DI** は原材料・エネルギー価格の高止まりなどから前期にプラスであった卸売業やサービス業を含むすべての業種でマイナスとなるなど**企業収益には厳しさ**がうかがわれる。
- **雇用 DI** は年度の替わり目や感染症の社会的終息による**経済活動の正常化を見据えた労働需要の増加**に労働供給が追い付かず、同時期（1～3 月期）では 2018 年（全産業：▲41）以来の水準となり、特に非製造業は「経営上の課題」(複数回答)でも「人手不足」が 51.4%と「仕入れ価格の上昇」（53.4%）に次ぐなど、サービス業を中心に**雇用情勢もコロナ禍前の状況に戻りつつある。**
- **コロナ禍以前との生産水準・売上高の比較**（平年度同期間）では非製造業が持ち直す一方、製造業に悪化がみられるなど、**業況への影響の主因が感染症以外の事由に移っている**ことがうかがえ、**5 類感染症への変更により「マイナスの影響」と回答したのは全産業で 1 割以下**となっている。
- **夏季賞与支給(予定)**は全産業では「増額」(15.5%)、「同水準」(64.3%)といずれも前年同期を上回ったが、製造業では「減額・不支給」が 25.0%となるなど、**業種間にバラツキ**もみられた。

県内景気ＤＩの推移

＜参考＞企業動向調査　基調判断の推移

時期	基調判断	ＤＩ			
		県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲58	▲46	▲37	▲32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲45	▲28	▲18	▲11
2021 1Q	（据え置き）	▲48	▲31	▲18	▲12
2021 2Q	（据え置き）	▲32	▲26	▲20	▲15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲38	▲32	▲17	▲19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲35	▲28	▲15	▲17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲19	▲24	▲14	▲14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲20	▲27	▲12	▲20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲14	▲16	▲1	▲5
2023 1Q	（据え置き）	▲6	▲15	▲3	▲8

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1．県内景気の実績と見通し

（1）実　績（2023年1～3月期）

A．全産業の2023年1～3月期実績は「▲6」となり、2022年10～12月期実績「▲14」から8ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲24」との比較では、実績が18ポイント上回った。

B．業種別にみると、製造業では2023年1～3月期実績が「▲6」となり、2022年10～12月期実績「▲12」から6ポイント上昇した。また、非製造業では2023年1～3月期実績が「▲6」となり、2022年10～12月期実績「▲14」から8ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業はＤＩが横ばいとなり、建設業、小売業、サービス業はＤＩが上昇した。

（2）見通し（2023年4～6月期、2023年7～9月期）

A．全産業の2023年4～6月期は「2」となり、2023年1～3月期実績から8ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でＤＩが上昇する見通しとなっている。

B．全産業の2023年7～9月期は「11」となり、2023年4～6月期から9ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でＤＩが上昇する見通しとなっている。

注．2023年第Ⅱ四半期(4～6月)以降は見通し（以下の図表も同じ）

業種別動向

（「上昇」－「下降」）

	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 12) ▲ 35	(▲ 22) ▲ 19	(▲ 15) ▲ 20	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 24) ▲ 6	2	11
製造業	(▲ 1) ▲ 21	(▲ 5) ▲ 11	(▲ 8) ▲ 14	(7) ▲ 12	(▲ 14) ▲ 6	2	13
非製造業	(▲ 17) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 29) ▲ 6	2	10
建設業	(▲ 22) ▲ 35	(▲ 43) ▲ 30	(▲ 37) ▲ 31	(▲ 31) ▲ 32	(▲ 37) ▲ 22	▲ 22	▲ 7
卸売業	(▲ 8) ▲ 44	(▲ 31) ▲ 19	(▲ 27) ▲ 27	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 13) ▲ 3	3	8
小売業	(▲ 35) ▲ 45	(▲ 31) ▲ 45	(▲ 41) ▲ 23	(▲ 17) ▲ 20	(▲ 32) ▲ 3	0	10
サービス業	(▲ 11) ▲ 41	(▲ 23) ▲ 11	(3) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 7	(▲ 29) ▲ 2	15	18

注1．数値は実績ＤＩ、（　　）内数値は前回調査時の見通しＤＩ
　2．ＤＩ＝「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
　　以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2．自社業界景気の実績と見通し

・　全産業の2023年1～3月期実績は「▲15」となり、2022年10～12月期実績「▲16」から1ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲22」との比較では、実績が7ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業はＤＩが低下し、非製造業はＤＩが上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業はＤＩが低下したが、建設業、サービス業はＤＩが上昇した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年4～6月期から2023年7～9月期にかけて上昇する見通しとなっている。

業種別動向　　（「上昇」－「下降」）

	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 11) ▲ 28	(▲ 24) ▲ 24	(▲ 19) ▲ 27	(▲ 14) ▲ 16	(▲ 22) ▲ 15	▲ 12	▲ 1
製造業	(　8) ▲ 17	(▲ 2) ▲ 18	(▲ 15) ▲ 29	(▲ 17) ▲ 18	(▲ 21) ▲ 19	▲ 16	5
非製造業	(▲ 21) ▲ 33	(▲ 33) ▲ 27	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 13) ▲ 15	(▲ 23) ▲ 14	▲ 10	▲ 3
建設業	(▲ 27) ▲ 25	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 40) ▲ 36	(▲ 31) ▲ 31	(▲ 29) ▲ 24	▲ 41	▲ 30
卸売業	(▲ 16) ▲ 43	(▲ 33) ▲ 35	(▲ 38) ▲ 36	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 16) ▲ 5	▲ 3	0
小売業	(▲ 35) ▲ 46	(▲ 37) ▲ 46	(▲ 41) ▲ 35	(▲ 5) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 18	▲ 18	5
サービス業	(▲ 14) ▲ 30	(▲ 25) ▲ 7	(　2) ▲ 16	(▲ 6) ▲ 12	(▲ 24) ▲ 10	5	5

3．売上高の実績と見通し

・　全産業の2023年1～3月期実績は「▲3」となり、2022年10～12月期実績「▲1」から2ポイント低下した。前回調査時見通し「▲11」との比較では、実績が8ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業はＤＩが上昇し、非製造業はＤＩが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業、卸売業、小売業はＤＩが上昇したが、サービス業はＤＩが低下した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

業種別動向　　（「増加」－「減少」）

	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 1) ▲ 15	(▲ 16) ▲ 14	(▲ 6) ▲ 12	(0) ▲ 1	(▲ 11) ▲ 3	▲ 9	4
製造業	(16) 1	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 1) ▲ 17	(5) ▲ 2	(▲ 12) 3	▲ 13	14
非製造業	(▲ 9) ▲ 22	(▲ 21) ▲ 12	(▲ 9) ▲ 11	(▲ 1) ▲ 2	(▲ 9) ▲ 5	▲ 7	▲ 1
建設業	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 46) ▲ 30	(▲ 31) ▲ 30	(▲ 31) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 7	▲ 33	▲ 22
卸売業	(▲ 14) ▲ 23	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 21) ▲ 22	(8) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 5	3	3
小売業	(▲ 15) ▲ 33	(▲ 16) ▲ 25	(▲ 14) ▲ 10	(10) 3	(11) 5	▲ 10	▲ 5
サービス業	(▲ 4) ▲ 22	(▲ 9) 2	(9) 3	(7) 9	(▲ 8) ▲ 8	3	9

4．経常損益の実績と見通し

・　全産業の2023年1～3月期実績は「▲8」となり、2022年10～12月期実績「▲5」から3ポイント低下した。前回調査時見通し「▲16」との比較では、実績が8ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業はＤＩが上昇し、非製造業はＤＩが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はＤＩが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はＤＩが低下した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

業種別動向　　（「向上」－「悪化」）

	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 10) ▲ 17	(▲ 22) ▲ 14	(▲ 15) ▲ 20	(▲ 6) ▲ 5	(▲ 16) ▲ 8	▲ 14	▲ 6
製造業	(1) ▲ 3	(▲ 12) ▲ 18	(▲ 13) ▲ 26	(2) ▲ 13	(▲ 20) ▲ 4	▲ 13	4
非製造業	(▲ 15) ▲ 22	(▲ 26) ▲ 13	(▲ 17) ▲ 16	(▲ 10) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 9	▲ 15	▲ 10
建設業	(▲ 12) ▲ 12	(▲ 43) ▲ 16	(▲ 25) ▲ 34	(▲ 29) ▲ 21	(▲ 14) ▲ 6	▲ 30	▲ 24
卸売業	(▲ 8) ▲ 20	(▲ 28) ▲ 19	(▲ 24) ▲ 16	(0) 2	(▲ 10) ▲ 3	▲ 8	▲ 8
小売業	(▲ 25) ▲ 42	(▲ 29) ▲ 30	(▲ 25) ▲ 23	(▲ 7) ▲ 2	(▲ 2) ▲ 5	▲ 23	▲ 15
サービス業	(▲ 15) ▲ 20	(▲ 15) ▲ 3	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 3) 5	(▲ 17) ▲ 15	▲ 8	▲ 3

5．在庫の実績と見通し

・　全産業の2023年1～3月期実績は「7」となり、2022年10～12月期実績「5」から2ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
　業種別にみると、全ての業種で「過剰超」幅が拡大した。
・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年4～6月期から2023年7～9月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(　2) 3	(　2) 4	(　2) 5	(　1) 5	(　2) 7	5	1
製造業	(　0) 6	(　5) 12	(　4) 5	(　2) 6	(　4) 9	8	2
非製造業	(　3) 2	(　1) 1	(　1) 4	(　0) 4	(　0) 6	4	1

6．現有設備の実績と見通し

・　全産業の2023年1～3月期実績は「6」となり、2022年10～12月期実績「5」から1ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
　業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小し、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年4～6月期から2023年7～9月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

		2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業		(▲ 1) 2	(5) 7	(5) 5	(4) 5	(4) 6	5	2
	製造業	(▲ 1) ▲ 1	(2) 12	(10) 9	(7) 8	(8) 6	7	2
	非製造業	(▲ 1) 2	(6) 4	(3) 2	(3) 4	(2) 5	4	2

7．雇用の実績と見通し

・　全産業の2023年1～3月期実績は「▲40」となり、2022年10～12月期実績「▲41」から1ポイント上昇し「不足超」幅が縮小した。

　業種別にみると、製造業は「不足超」幅が拡大し、非製造業は「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、建設業は「不足超」幅が拡大したが、サービス業は「不足超」幅が横ばいとなり、卸売業、小売業は「不足超」幅が縮小した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年4～6月期から2023年7～9月期にかけて「不足超」幅が縮小する見通しとなっている。

業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(▲ 28) ▲ 31	(▲ 27) ▲ 30	(▲ 32) ▲ 31	(▲ 34) ▲ 41	(▲ 40) ▲ 40	▲ 37	▲ 36
製造業	(▲ 31) ▲ 34	(▲ 24) ▲ 25	(▲ 23) ▲ 11	(▲ 15) ▲ 23	(▲ 23) ▲ 24	▲ 19	▲ 21
非製造業	(▲ 27) ▲ 30	(▲ 28) ▲ 31	(▲ 36) ▲ 39	(▲ 42) ▲ 48	(▲ 47) ▲ 47	▲ 45	▲ 43
建設業	(▲ 34) ▲ 37	(▲ 32) ▲ 38	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 44) ▲ 45	(▲ 43) ▲ 48	▲ 43	▲ 37
卸売業	(▲ 22) ▲ 21	(▲ 15) ▲ 33	(▲ 41) ▲ 33	(▲ 36) ▲ 40	(▲ 44) ▲ 31	▲ 28	▲ 24
小売業	(▲ 25) ▲ 24	(▲ 32) ▲ 28	(▲ 27) ▲ 30	(▲ 30) ▲ 50	(▲ 41) ▲ 43	▲ 43	▲ 43
サービス業	(▲ 26) ▲ 33	(▲ 29) ▲ 30	(▲ 35) ▲ 42	(▲ 47) ▲ 50	(▲ 51) ▲ 50	▲ 50	▲ 49

8．資金繰りの実績と見通し

・　全産業の2023年1～3月期実績は「4」となり、2022年10～12月期実績「4」から「楽超」幅が横ばいとなった。前回調査時見通し「▲2」との比較では、実績が6ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業は「窮屈超」幅が縮小し、非製造業は「楽超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、建設業、卸売業は「楽超」幅が拡大したが、小売業、サービス業は「楽超」幅が縮小した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年4～6月期にかけて「窮屈超」に転じ、その後は「窮屈超」幅が横ばいとなる見通しとなっている。

業種別動向　　（「楽」－「窮屈」）

	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	(　2) 3	(　1) 6	(　1) 0	(▲ 2) 4	(▲ 2) 4	▲ 1	▲ 1
製造業	(　6) 8	(　2) 4	(▲ 4) ▲ 3	(▲ 3) ▲ 8	(▲ 9) ▲ 2	▲ 10	▲ 11
非製造業	(　0) 1	(　0) 7	(　4) 1	(▲ 2) 8	(　1) 7	2	3
建設業	(　3) 4	(▲ 1) 10	(　3) 0	(　0) 5	(　0) 6	▲ 4	▲ 4
卸売業	(　5) 8	(　2) 8	(　8) 8	(　3) 16	(　11) 24	16	8
小売業	(　0) ▲ 2	(▲ 2) 4	(　12) 7	(　5) 12	(　6) 8	5	10
サービス業	(▲ 4) ▲ 2	(　1) 7	(　1) ▲ 2	(▲ 7) 6	(▲ 2) 2	0	3

9．経営上の課題

・　全産業では、「仕入れ価格の上昇」が59.6%と最も多く、次いで「人手不足」（45.4%）、「人件費の上昇」（38.5%）等の順となった。

・　業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が73.2%と最も多く、次いで「人件費の上昇」（37.5%）、「受注の減少」（33.9%）等の順となった。

　非製造業では、「仕入れ価格の上昇」が53.4%と最も多く、次いで「人手不足」（51.4%）、「人件費の上昇」（39.0%）等の順となった。

〔　経営上の課題　〕

（注）複数回答のため合計は100%を超える

10. 新型コロナウイルス感染症の業績等への影響に関する調査

新型コロナウイルス感染症発生前（平年度）と比較した 2023 年 1～3 月期の生産水準・売上高は、全産業では「⑤80%以上～100%未満」が 49.9%と最も多く、次いで「⑥100%以上～120%未満」(20.5%)、「④60%以上～80%未満」（15.2%）などの順となっている。

「80%未満」（①～④計）は全産業で 24.9%、業種別では製造業が 26.0%、非製造業が 24.5%となっている。非製造業の内訳では卸売業が 29.0%と最も多く、次いでサービス業（26.5%）、建設業（26.1%）の順となっており、小売業は 12.5%と際立って少なくなっている。

一方、「100%以上」と「80%未満」の前回調査比の増減の差を取った「回復度」をみると、全産業では 1.5 ポイント改善したが、業種別では非製造業が 4.4 ポイントの改善となった一方、製造業では 5.7 ポイントの悪化となるなど、新型コロナウイルス感染症以外の要因によることがうかがわれる。

○ **コロナ禍以前（平年度）生産水準・売上高の比較** （%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 0%以上～ 20%未満	3.6	3.6	3.6	5.6	5.3	—	3.4
② 20%以上～ 40%未満	1.4	1.8	1.2	1.9	—	2.5	0.9
③ 40%以上～ 60%未満	4.7	3.6	5.2	5.6	5.3	—	6.8
④ 60%以上～ 80%未満	15.2	17.0	14.5	13.0	18.4	10.0	15.4
⑤ 80%以上～100%未満	49.9	49.1	50.2	51.9	36.8	70.0	47.0
⑥100%以上～120%未満	20.5	16.1	22.5	20.4	31.6	17.5	22.2
⑦120%以上	3.9	7.1	2.4	1.9	—	—	4.3
無 回 答	0.8	1.8	0.4	—	2.6	—	—
80%未満（①～④計）⑧	24.9	26.0	24.5	26.1	29.0	12.5	26.5
100%以上（⑥＋⑦）⑨	24.4	23.2	24.9	22.3	31.6	17.5	26.5

注.2019年以前（平年度）の1～3月期と比較した2023年1～3月期の水準

＜参考＞2022年10～12月期の同種調査結果および比較

⑩ 80%未満	24.7	25.6	24.5	28.1	27.0	8.8	26.2
⑪ 100%以上	22.7	28.5	20.5	12.3	21.6	17.6	24.6
⑫10～12月期比（⑧－⑩）	0.2	0.4	0.0	▲ 2.0	2.0	3.7	0.3
⑬ 〃 （⑨－⑪）	1.7	▲ 5.3	4.4	10.0	10.0	▲ 0.1	1.9
⑭ 回復度 （⑬－⑫）	1.5	▲ 5.7	4.4	12.0	8.0	▲ 3.8	1.6

11. 新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への変更による自社の経営・業況への影響

新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への変更による自社の経営・業況への影響は、全産業では「③影響は（ほとんど）ない」が 54.3%と最も多く、次いで「②どちらかと言えばプラスの影響」（31.9%）、「④どちらかと言えばマイナスの影響」（6.9%）などの順となっており、「プラスの影響（①+②）」は 37.7%、「マイナスの影響（④+⑤）」は 7.7%となった。

「プラスの影響（①＋②）」を業種別にみると、サービス業が 45.3%と最も多く、次いで小売業（40.0%）、製造業（39.2%）、卸売業（31.6%）となっており、建設業が 20.4%と最も少なくなった。

一方、「マイナスの影響（④+⑤）」は全体としては少なく、「③影響は（ほとんど）ない」が全業種で概ね半数以上となっていることなどから、5 類感染症への変更による企業活動や業績への影響は限定的なものになると考えられ、約 3 年間におよぶ新型コロナウイルス感染症は社会的終息を迎えたものと言える。

○　**5類感染症への変更による自社の経営・業況への影響**　（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①大きなプラスの影響	5.8	7.1	5.2	—	5.3	10.0	6.0
②どちらかと言えばプラスの影響	31.9	32.1	31.7	20.4	26.3	30.0	39.3
③影響は（ほとんど）ない	54.3	50.0	56.2	75.9	57.9	47.5	49.6
④どちらかと言えばマイナスの影響	6.9	8.0	6.4	3.7	10.5	10.0	5.1
⑤大きなマイナスの影響	0.8	1.8	0.4	—	—	2.5	—
無 回 答	0.3	0.9	—	—	—	—	—
プラスの影響（①＋②）	37.7	39.2	36.9	20.4	31.6	40.0	45.3
マイナスの影響（④＋⑤）	7.7	9.8	6.8	3.7	10.5	12.5	5.1

12. 電気料金の動向

直近の電気料金（月平均）を 1 年前と比較した増減率について、全産業では「④20～40%程度増加」が33.8%と最も多く、次いで「⑤40～60%程度増加」（24.4%）、「③10～20%程度増加」（19.4%）などの順となっており、「40%程度以上の増加（⑤～⑧計）」は 39.4%となった。

「40％程度以上の増加」を業種別にみると、製造業が 56.2％と最も多く、次いでサービス業（37.7%）、卸売業（31.6%）、小売業（25.0%）、建設業（24.1%）の順となっている。

○　**電気料金の動向について**　（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①減少・ほぼ変化なし	1.9	0.9	2.4	5.6	2.6	2.5	0.9
②10%未満程度 増加	5.0	0.9	6.8	5.6	5.3	5.0	8.5
③10～20%程度 増加	19.4	8.9	24.1	29.6	26.3	20.0	22.2
④20～40%程度 増加	33.8	32.1	34.5	35.2	31.6	47.5	30.8
⑤40～60%程度 増加	24.4	34.8	19.7	18.5	5.3	20.0	24.8
⑥60～80%程度 増加	6.4	8.9	5.2	1.9	15.8	2.5	4.3
⑦80～100%程度 増加	4.4	7.1	3.2	—	7.9	—	4.3
⑧100%（２倍）以上 増加	4.2	5.4	3.6	3.7	2.6	2.5	4.3
無 回 答	0.6	0.9	0.4	—	2.6	—	—
40%程度以上の増加（⑤～⑧計）	39.4	56.2	31.7	24.1	31.6	25.0	37.7

13. （2023 年）夏季賞与の支給予定について

今年（2023 年）の夏季賞与の支給予定について、全産業では「①増額して支給予定」が 15.5%、「②同水準で支給予定」が 64.3%、「③減額して支給・不支給予定」が 18.0%となっている。前年同期と比較すると「①増額して支給予定」は 0.7%ポイント上昇、「②同水準で支給予定」は 2.4%ポイント上昇し、「③減額して支給・不支給予定」は3.2%ポイント低下した。

「①増額して支給予定」を業種別にみると、製造業が 12.5%、非製造業が 16.9%となっており、非製造業の内訳では小売業が 22.5%と最も多く、次いでサービス業（17.9%）、卸売業（13.2%）、建設業（13.0%）となっている。

製造業は「③減額して支給・不支給予定」が 25.0%と最も多く、「①増額して支給予定」の割合も前年同期比 9.1%ポイント低下しており、製造業を取り巻く厳しい収益環境が浮き彫りとなっている。

○　（2023年）夏季賞与の支給予定（前年比）　(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 増額して支給予定	15.5	12.5	16.9	13.0	13.2	22.5	17.9
② 同水準で支給予定	64.3	58.9	66.7	79.6	65.8	57.5	64.1
③ 減額して支給・不支給予定	18.0	25.0	14.9	7.4	15.8	20.0	16.2
無 回 答	2.2	3.6	1.6	—	5.3	—	1.7

＜参考＞（2022年）夏季賞与の支給予定（前年比）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
④ 増額して支給予定	14.8	21.6	12.0	12.3	12.8	11.1	11.9
⑤ 同水準で支給予定	61.9	56.0	64.4	72.3	61.5	55.6	64.3
⑥ 減額して支給・不支給予定	21.2	20.7	21.5	13.8	25.6	28.9	21.4
前年同期比・増額　（①－④）	0.7	▲ 9.1	4.9	0.7	0.4	11.4	6.0
〃　同水準　（②－⑤）	2.4	2.9	2.3	7.3	4.3	1.9	▲ 0.2
〃　減額・不支給（③－⑥）	▲ 3.2	4.3	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 5.2

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2015年=100)	景気動向指数(CI)(2015年=100) 先行系列	一致系列		鉱工業生産指数 (2015年=100、季節調整値)			前期(月)比(%)			前年比(%)		
				宮城県	全国	宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2021年	2,248	1,011	100.4										8.0	10.6	5.6
2022年	2,233	1,020	100.9										8.7	0.7	− 0.1
2020年度	2,252	1,004	99.4										− 7.6	− 6.5	− 9.6
2021年度	2,240	1,013	100.6										10.5	10.6	5.8
2022年度	2,223	1,021	100.9												− 0.2
'22年1～3月	2,240	1,013	100.4				102.4	98.9	95.7	− 5.7	− 5.8	0.8	4.5	− 0.2	− 0.6
4～6月	2,241	1,019	100.6				106.9	101.6	93.1	4.4	2.7	− 2.7	3.8	1.2	− 3.7
7～9月	2,238	1,020	101.1				122.7	108.9	98.5	14.8	7.2	5.8	13.5	3.6	4.2
10~12月	2,233	1,020	101.3				122.7	103.8	95.5	0.0	− 4.7	− 3.0	12.5	− 1.9	− 0.2
'23年1～3月	2,223	1,021	100.5						93.8			− 1.8			− 1.5
2022年3月	2,240	1,013	100.2	117.3	96.8	87.5	105.3	98.6	96.5	6.8	1.9	0.3	6.2	0.5	− 1.7
4月	2,242	1,018	100.0	118.6	96.9	88.7	100.5	102.8	95.1	− 4.6	4.3	− 1.5	0.3	2.2	− 4.9
5月	2,242	1,019	100.8	120.9	96.1	88.6	105.0	99.3	88.0	4.5	− 3.4	− 7.5	9.8	3.9	− 3.1
6月	2,241	1,019	101.1	121.4	98.7	91.5	115.3	102.6	96.1	9.8	3.3	9.2	2.0	− 2.0	− 2.8
7月	2,240	1,019	100.3	123.7	99.2	94.9	109.9	105.0	96.9	− 4.7	2.3	0.8	1.6	− 0.1	− 2.0
8月	2,239	1,020	101.1	129.9	100.6	96.2	119.7	109.0	100.2	8.9	3.8	3.4	9.2	3.5	5.8
9月	2,238	1,020	101.9	123.2	99.9	99.2	138.6	112.7	98.5	15.8	3.4	− 1.7	28.7	7.2	9.6
10月	2,237	1,020	101.4	122.3	99.1	97.1	131.4	102.9	95.3	− 5.2	− 8.7	− 3.2	22.4	− 1.3	3.0
11月	2,235	1,020	101.6	120.4	99.0	98.4	133.8	106.3	95.5	1.8	3.3	0.2	23.0	1.1	− 0.9
12月	2,233	1,020	100.8	124.1	99.1	93.0	102.9	102.1	95.8	− 23.1	− 4.0	0.3	− 6.2	− 5.6	− 2.4
2023年1月	2,231	1,019	100.3	122.5	96.2	92.5	95.3	100.2	90.7	− 7.4	− 1.9	− 5.3	− 9.5	− 0.6	− 3.1
2月	2,229	1,019	100.7	125.9	98.7	95.5	100.9	100.3	94.9	5.9	0.1	4.6	2.1	4.5	− 0.5
3月	2,223	1,021	100.5		98.7				95.7			0.8			− 0.7
資料出所	宮城県		当社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注）①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。　②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数（戸）			前年比（%）											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2022年	17,604	47,593	859,529	8.2	0.2	0.4	− 13.7	− 14.3	− 11.3	20.3	14.8	7.4	15.2	12.3	4.7
2020年度	14,661	44,359	812,164	− 10.8	− 13.8	− 8.1	− 7.6	− 7.0	− 7.1	− 16.6	− 23.8	− 9.4	− 4.8	− 12.6	− 7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	− 3.8	− 0.6	− 13.1	− 13.4	− 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
'22年1～3月	3,770	10,284	200,424	17.6	10.2	4.9	− 9.9	− 12.0	− 6.9	33.4	30.5	13.5	28.0	28.7	7.6
4～6月	4,096	12,237	218,135	5.7	− 0.2	− 1.3	− 9.3	− 9.6	− 8.9	7.0	10.1	2.5	23.4	9.1	2.7
7～9月	5,128	13,124	224,759	14.2	− 1.1	0.04	− 14.4	− 18.1	− 12.8	24.1	12.7	6.3	32.1	20.5	7.1
10~12月	4,610	11,948	216,211	− 1.9	− 5.3	− 1.6	− 19.8	− 16.6	− 15.7	20.3	11.3	8.4	− 18.9	− 8.2	1.8
'23年1～3月	3,765	9,292	201,723	− 0.1	− 9.6	0.6	− 6.1	− 6.4	− 8.9	1.6	− 7.0	3.0	1.9	− 15.3	6.5
2022年3月	1,509	3,955	76,120	18.2	16.0	6.0	− 4.2	− 12.5	− 9.4	32.7	42.4	18.6	21.9	35.9	6.0
4月	1,395	4,275	76,295	− 2.3	2.5	2.4	− 11.4	− 6.4	− 8.0	18.9	23.8	2.4	− 23.8	− 11.3	12.1
5月	1,504	4,046	67,223	28.5	9.1	− 4.2	− 11.2	− 11.0	− 6.9	18.1	22.5	3.5	114.4	52.4	− 8.5
6月	1,197	3,916	74,617	− 6.3	− 10.5	− 2.2	− 4.9	− 11.2	− 11.3	− 12.7	− 11.5	1.7	6.9	− 7.7	4.1
7月	1,585	4,258	73,024	10.5	− 3.4	− 5.4	− 14.3	− 18.8	− 14.0	47.6	23.7	1.6	− 3.7	− 1.2	− 4.0
8月	1,833	4,393	77,731	25.4	0.4	4.6	− 8.1	− 18.0	− 11.1	30.7	17.9	8.9	60.4	18.6	16.2
9月	1,710	4,473	74,004	7.2	− 0.2	1.1	− 20.4	− 17.6	− 13.3	1.1	− 1.4	8.4	52.5	46.9	10.2
10月	1,569	4,083	76,590	7.0	− 8.1	− 1.8	− 10.4	− 17.4	− 18.7	47.8	3.0	7.3	− 23.1	− 5.3	4.8
11月	1,647	4,031	72,372	− 0.2	− 5.1	− 1.4	− 26.6	− 18.1	− 15.1	24.9	14.8	11.4	− 19.4	− 15.9	− 0.8
12月	1,394	3,834	67,249	− 11.8	− 2.5	− 1.7	− 22.0	− 14.0	− 13.0	− 3.8	16.8	6.4	− 13.1	− 4.4	1.4
2023年1月	1,339	2,951	63,604	− 2.3	− 15.4	6.6	− 4.0	− 6.5	− 8.3	− 17.4	− 22.2	4.2	29.6	− 16.2	25.0
2月	1,311	2,907	64,426	47.1	2.3	− 0.3	− 3.5	− 1.6	− 4.6	68.4	10.8	4.7	76.7	− 1.5	− 1.8
3月	1,115	3,434	73,693	− 26.1	− 13.2	− 3.2	− 10.7	− 10.1	− 13.6	− 16.0	− 2.1	0.9	− 41.6	− 23.5	− 0.4
資料出所	国土交通省														

注）新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公共工事請負金額（億円）						建築物着工床面積（千㎡）				建築物着工工事費予定額（億円）			
	宮城県	東北	全国	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	3,869	17,186	142,867	− 25.0	− 25.7	− 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	− 5.6	12.5
2022年	3,090	14,170	136,174	− 20.2	− 17.5	− 4.7	762	43,652	− 15.4	− 0.5	1,735	101,656	− 3.4	4.3
2020年度	5,011	23,215	153,658	− 1.5	13.1	2.3	788	39,980	− 0.1	− 7.1	1,799	87,273	− 1.0	− 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	− 32.9	− 35.6	− 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	− 12.3	− 1.8	− 0.4	764	43,296	− 15.6	− 1.0	1,778	103,672	− 2.8	8.1
'22年1～3月	699	2,130	25,605	− 42.1	− 51.1	− 8.5	166	9,703	3.0	− 1.4	322	20,505	11.1	− 7.3
4～6月	1,106	5,591	49,296	− 4.7	− 8.0	− 4.4	233	12,749	− 11.8	9.1	597	28,943	22.9	11.0
7～9月	773	4,130	37,471	2.2	1.3	− 1.8	162	11,642	− 18.6	21.6	388	27,952	− 14.9	34.9
10~12月	512	2,318	23,802	− 31.3	− 13.2	− 5.4	202	9,559	− 27.3	− 25.2	429	24,256	− 24.2	− 15.1
'23年1～3月	558	2,645	29,368	− 20.2	24.1	14.7	168	9,346	1.4	− 3.7	365	22,521	13.2	9.8
2022年3月	402	1,324	14,499	− 37.5	− 42.0	− 4.3	20	3,306	− 79.8	− 12.3	45	6,830	− 74.8	− 5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	− 4.0	106	4,503	− 17.7	22.3	286	10,063	35.5	33.4
5月	357	1,317	12,672	− 14.0	− 24.0	− 10.3	48	3,707	− 11.4	− 7.0	91	9,030	− 12.6	− 12.2
6月	298	1,782	16,519	− 11.1	− 8.7	0.1	79	4,539	− 2.7	13.1	219	9,850	29.1	19.4
7月	259	1,404	12,924	− 17.4	− 6.7	− 7.0	58	4,639	− 35.3	32.6	109	11,114	− 28.1	52.2
8月	277	1,349	11,562	22.1	9.5	− 0.1	48	3,708	50.6	33.8	136	8,635	126.1	27.1
9月	237	1,378	12,985	9.6	2.9	2.4	56	3,295	− 27.8	− 0.3	143	8,203	− 41.5	24.0
10月	214	1,143	10,558	− 12.2	8.3	− 1.9	59	3,238	88.6	− 33.9	107	8,441	129.4	− 31.6
11月	181	641	6,961	− 31.2	− 31.7	− 7.6	37	3,163	− 65.6	− 7.3	82	7,905	− 51.6	19.7
12月	118	534	6,283	− 50.9	− 21.1	− 8.4	106	3,158	− 23.7	− 29.3	240	7,911	− 31.4	− 18.0
2023年1月	177	519	5,088	28.7	43.8	− 2.3	59	3,590	− 6.6	22.2	155	8,711	59.1	36.5
2月	146	661	8,978	− 8.4	48.1	52.2	76	3,216	− 7.5	− 7.0	140	7,556	− 22.3	3.6
3月	235	1,465	15,301	− 41.6	10.7	5.5	33	2,540	62.6	− 23.2	70	6,255	56.6	− 8.4
資料出所	東日本建設業保証㈱宮城支店　北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注）①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県（億円）	全国（億円）	前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2021年		106.0	3,980	199,071	− 1.4	0.9	0.6	1.3	− 0.3	− 2.3	3.4	0.3	− 0.4	− 3.0
2022年		104.0	4,012	206,603	0.8	3.8	2.7	3.8	1.0	− 0.0	7.9	5.5	− 1.6	− 1.4
2020年度		101.3	3,997	196,297	− 2.6	− 5.1	− 4.4	− 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,978	− 0.6	1.9	1.1	2.4	− 1.2	− 4.9	5.1	2.2	− 2.9	− 4.3
2022年度		104.1	4,039	208,923	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	− 0.2	8.2	5.8	− 1.1	− 0.9
'22年1～3月	95.3	105.4	962	48,856	− 0.7	1.9	0.3	1.8	1.4	− 0.9	6.9	4.9	− 4.3	− 2.9
4～6月	96.7	104.3	971	49,787	0.2	5.1	2.9	3.5	− 0.8	− 0.1	5.9	2.7	− 2.3	− 2.1
7～9月	96.7	103.3	991	50,778	1.8	4.1	3.0	3.7	− 3.0	− 0.3	7.9	5.9	− 1.4	− 2.1
10~12月	96.6	103.0	1,087	57,182	1.7	4.0	4.4	6.0	6.7	1.1	10.9	8.4	1.2	1.2
'23年1～3月	97.6	105.7	989	51,175	2.8	4.7	4.0	5.4	− 0.9	− 1.5	8.0	6.1	− 2.1	− 0.4
2022年3月	95.8	103.6	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	6.8	1.6	5.4	4.6	− 0.4	− 2.2
4月	96.3	96.0	319	16,243	0.2	4.6	3.0	2.7	− 1.6	0.7	6.1	3.1	− 0.2	− 1.5
5月	96.7	109.9	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	− 4.1	− 3.9	6.7	1.7	− 5.1	− 3.9
6月	97.2	106.8	327	16,735	− 0.003	1.9	3.0	4.2	3.5	2.8	5.0	3.3	− 1.1	− 0.7
7月	96.6	98.8	346	17,704	1.7	3.3	3.3	3.4	− 6.8	− 3.9	8.5	6.8	− 1.6	− 2.2
8月	96.1	105.2	331	16,776	1.4	4.3	4.0	5.2	− 7.0	− 2.3	8.0	5.3	− 1.2	− 1.1
9月	97.5	106.0	314	16,299	2.3	4.7	1.5	2.3	6.6	6.4	7.1	5.6	− 1.4	− 3.2
10月	97.6	101.3	334	17,326	2.1	4.9	5.4	6.5	− 3.2	0.1	9.3	6.0	4.0	1.7
11月	96.5	104.1	333	17,590	− 0.1	3.0	5.2	7.9	19.8	0.3	10.0	7.9	− 1.7	− 1.3
12月	95.8	103.6	420	22,266	2.9	4.1	2.9	3.9	4.4	2.5	13.1	11.1	1.1	2.9
2023年1月	97.6	105.4	348	17,681	2.3	5.5	3.1	4.1	6.4	− 0.3	9.9	5.0	− 0.4	− 1.4
2月	98.6	105.2	304	15,820	3.7	5.2	4.6	6.2	4.5	1.3	5.7	5.6	0.8	0.1
3月	96.6	106.6	338	17,674	2.5	3.6	4.2	6.0	− 12.9	− 4.6	8.4	7.8	− 5.7	0.3
資料出所		当社	経済産業省											

注）①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数（千人泊）				外国人延べ宿泊者数（千人泊）			
	宮城県（台）	東北（台）	全国（千台）	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	67,239	262,570	3,670	− 7.7	− 6.6	− 3.5	6,435	317,774	− 2.1	− 4.2	49	4,317	− 62.3	− 78.8
2022年	65,013	249,896	3,443	− 3.3	− 4.8	− 6.2	8,493	453,973	32.0	42.9	67	16,760	36.1	288.2
2020年度	72,701	282,620	3,852	− 9.2	− 8.5	− 7.6	5,839	280,391	− 44.8	− 51.0	36	3,589	− 93.5	− 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	− 12.8	− 12.6	− 10.1	6,823	340,576	16.9	21.5	42	4,134	16.0	15.2
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2								
'22年1～3月	18,760	71,042	987	− 17.1	− 18.1	− 17.4	1,677	85,169	30.2	36.6	4	756	− 62.9	− 19.5
4～6月	14,079	54,138	723	− 6.2	− 10.3	− 14.5	2,111	104,846	67.6	66.5	12	1,842	16.7	158.4
7～9月	16,159	62,150	846	8.8	6.1	2.1	2,300	126,690	36.5	50.4	13	2,240	− 26.8	32.5
10~12月	16,015	62,566	887	8.6	10.0	10.8	2,406	137,268	9.2	26.9	38	11,923	276.0	1,121.9
'23年1～3月	21,367	83,753	1,152	13.9	17.9	16.7								
2022年3月	8,425	32,812	426	− 14.8	− 17.8	− 16.4	579	33,456	7.8	23.3	2	331	− 51.1	23.4
4月	4,761	18,510	244	− 9.4	− 12.2	− 15.3	698	33,633	82.0	50.7	4	531	56.8	132.6
5月	4,294	16,158	211	− 5.8	− 14.0	− 19.1	724	36,740	73.7	77.3	5	674	24.3	182.2
6月	5,024	19,470	268	− 3.3	− 5.1	− 9.7	689	34,472	50.0	73.2	3	636	− 21.8	159.2
7月	5,571	21,738	288	1.5	− 0.2	− 6.9	696	39,824	13.1	31.9	3	696	− 71.0	− 11.3
8月	4,398	16,776	234	− 5.4	− 9.0	− 11.2	844	47,450	37.3	51.6	6	728	− 1.0	18.9
9月	6,190	23,636	325	31.2	28.7	26.6	759	39,416	67.1	73.1	4	816	102.4	179.0
10月	5,556	21,697	295	24.9	28.2	28.5	823	44,271	21.0	38.0	10	2,118	331.6	579.8
11月	5,555	22,169	308	5.7	5.1	5.7	801	46,093	6.3	24.8	13	3,824	294.8	1,044.8
12月	4,904	18,700	284	− 2.7	− 0.9	1.5	782	46,904	1.8	19.7	15	5,981	233.2	1,711.9
2023年1月	5,731	21,735	320	16.4	19.5	17.5	648	39,495	3.7	38.9	24	6,058	1,608.0	2,656.5
2月	6,173	23,947	356	14.0	19.5	23.0	622	41,140	31.6	76.7	23	5,930	1,744.4	2,787.1
3月	9,463	38,071	477	12.3	16.0	12.0								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注）①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数（2020年＝100）			
	失業者数（万人）	失業率（%）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	2020年＝100	前年比（%）	仙台市	全国	前年比（%）	
													仙台市	全国
2021年	195	2.8	2.11	1.99	2.03	1.30	1.26	1.13	104.6	4.6	100.0	99.8	0.0	− 0.2
2022年	179	2.6	2.23	2.14	2.28	1.38	1.38	1.28	114.7	9.7	103.0	102.1	3.0	2.3
2020年度	200	2.9	1.93	1.78	1.90	1.20	1.13	1.10	99.9	− 1.5	99.8	99.9	− 0.3	− 0.4
2021年度	191	2.8	2.17	2.05	2.09	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.0	9.3	104.0	103.0	3.6	3.0
'22年1～3月	185	2.7	2.24	2.11	2.20	1.35	1.36	1.21	110.4	9.3	101.2	100.5	1.4	0.6
4～6月	179	2.6	2.21	2.10	2.23	1.36	1.36	1.25	113.6	9.7	102.3	101.6	2.6	2.1
7～9月	178	2.6	2.22	2.15	2.31	1.38	1.39	1.30	115.9	9.6	103.5	102.5	3.5	2.7
10~12月	174	2.5	2.27	2.19	2.37	1.41	1.42	1.35	119.0	10.0	104.9	103.8	4.3	3.8
'23年1～3月	181	2.6	2.23	2.03	2.33	1.43	1.38	1.34	119.5	8.2	105.3	104.0	4.0	3.5
2022年3月	181	2.6	2.16	2.07	2.19	1.36	1.36	1.23	111.4	9.4	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	178	2.6	2.16	2.07	2.20	1.35	1.36	1.24	113.2	9.9	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.25	2.10	2.24	1.36	1.36	1.25	113.3	9.4	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.22	2.13	2.24	1.36	1.36	1.27	114.3	9.6	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	177	2.6	2.17	2.14	2.32	1.37	1.38	1.28	115.2	9.3	103.2	102.2	3.2	2.4
8月	176	2.5	2.30	2.17	2.30	1.39	1.40	1.31	115.7	9.6	103.3	102.5	3.4	2.8
9月	182	2.6	2.18	2.15	2.30	1.39	1.40	1.32	116.9	10.3	104.0	102.9	3.8	3.0
10月	178	2.6	2.18	2.15	2.33	1.40	1.41	1.34	118.1	9.7	104.5	103.4	4.3	3.6
11月	173	2.5	2.30	2.20	2.38	1.41	1.42	1.35	119.1	9.9	104.8	103.8	4.1	3.7
12月	171	2.5	2.33	2.22	2.38	1.43	1.43	1.36	119.9	10.6	105.3	104.1	4.7	4.0
2023年1月	167	2.4	2.21	2.07	2.38	1.42	1.42	1.35	119.8	9.5	105.7	104.3	4.9	4.2
2月	180	2.6	2.33	2.00	2.32	1.45	1.38	1.34	119.4	8.3	104.7	103.6	3.5	3.1
3月	195	2.8	2.15	2.03	2.29	1.41	1.34	1.32	119.4	7.2	105.4	104.1	3.5	3.1
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注）①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。　②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数量						金額		輸出		輸入	
	水揚数量(千トン)	前年比(%)	塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
2021年	234	2.0	− 4.5	− 2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2022年	188	− 19.4	− 30.2	5.1	− 38.9	− 36.6	495	0.6	3,359	43.1	10,669	42.9
2020年度	231	1.8	− 25.0	− 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	− 24.1	5,562	− 29.9
2021年度	221	− 4.1	− 15.9	− 6.5	10.1	− 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
2022年度	194	− 12.2	− 21.5	11.3	− 37.4	− 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,552	38.9
'22年1～3月	39	− 24.3	− 46.7	− 13.5	6.9	− 48.3	67	− 3.6	775	60.1	2,314	59.2
4～6月	72	− 4.4	− 25.8	33.7	− 37.4	− 36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
7～9月	36	− 33.8	− 20.4	− 11.9	− 55.9	60.0	144	− 2.4	955	49.4	3,107	66.6
10~12月	41	− 21.2	− 24.4	− 5.2	− 27.1	− 57.1	127	− 5.1	881	31.2	3,311	22.3
'23年1～3月	45	14.4	− 12.5	11.1	19.3	25.0	97	44.9	941	21.4	3,201	38.3
2022年3月	10	− 45.4	− 65.8	− 40.5	67.2	− 67.7	20	− 13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	− 26.4	63.0	82.9	− 42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	− 22.5	43.8	− 25.9	− 41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	− 18.4	− 28.7	11.8	− 51.4	− 23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	− 12.0	31.5	13.6	− 43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
8月	5	− 60.2	− 24.2	− 57.9	− 67.8	155.2	29	− 16.8	294	41.5	1,039	41.4
9月	8	− 49.3	− 47.5	− 28.8	− 63.5	27.0	37	− 22.8	298	18.6	1,012	59.1
10月	13	− 18.8	− 50.1	8.6	− 33.2	− 28.2	44	7.2	310	38.1	1,087	36.3
11月	12	− 36.1	− 35.4	− 37.9	− 28.0	− 51.9	40	− 23.5	262	13.7	1,013	13.2
12月	17	− 7.9	0.9	22.2	− 14.9	− 73.9	43	6.3	309	42.7	1,210	19.4
2023年1月	16	3.9	− 69.1	10.3	30.7	− 3.2	39	30.9	266	19.4	1,143	43.7
2月	15	6.8	207.7	− 4.9	12.8	26.0	29	69.0	283	− 4.8	1,045	21.1
3月	14	41.0	30.7	49.2	12.5	58.1	29	45.2	392	53.9	1,013	54.5
資料出所	宮城県								横浜税関			

注）宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産（負債総額1千万円以上）								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比(%)			負債額(億円)	前年比(%)			金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
	宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	宮城県	東北	全国				
2021年	72	− 36.3	− 32.4	− 22.4	165	− 29.6	3.4	− 5.7	116,903	4.0	73,451	2.7
2022年	100	38.9	42.1	6.6	227	37.7	− 9.1	102.6	120,926	3.4	78,276	6.6
2020年度	103	− 25.9	− 31.0	− 17.0	90	− 75.6	− 58.6	− 4.5	115,258	7.9	71,771	3.1
2021年度	86	− 16.5	− 3.7	− 16.5	199	120.9	81.9	− 3.3	118,383	2.7	74,245	3.4
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	− 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
'22年1～3月	33	73.7	82.5	− 3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.7	74,245	3.4
4～6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,317	1.6	74,163	3.1
7～9月	24	0.0	9.5	9.5	47	− 61.7	− 49.5	34.6	117,752	3.0	74,823	3.5
10~12月	26	73.3	44.3	15.9	106	465.9	− 17.5	− 1.4	120,926	3.4	78,276	6.6
'23年1～3月	41	24.2	− 8.7	30.1	45	− 4.5	62.4	− 2.3	121,092	2.3	78,618	5.9
2022年3月	11	0.0	48.3	− 6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.7	74,245	3.4
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	− 60.3	− 6.1	− 3.4	119,299	3.1	74,176	3.5
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	− 48.2	117,212	0.9	74,069	3.3
6月	6	− 25.0	− 8.0	0.9	2	− 59.0	65.3	1,697.7	118,317	1.6	74,163	3.1
7月	4	− 50.0	20.0	3.8	9	− 92.3	− 67.0	18.3	117,710	1.1	74,861	3.8
8月	8	− 27.3	− 25.9	5.6	33	441.2	14.3	22.5	116,941	1.6	75,031	4.4
9月	12	140.0	56.3	18.6	6	82.0	− 57.5	59.4	117,752	3.0	74,823	3.5
10月	15	150.0	88.0	13.5	24	94.1	27.9	− 11.6	117,828	2.6	74,939	3.7
11月	3	− 50.0	− 11.5	13.9	78	1,642.5	90.6	22.8	117,460	2.7	75,158	3.8
12月	8	166.7	63.2	20.2	4	120.9	− 76.5	− 15.0	120,926	3.4	78,276	6.6
2023年1月	11	0.0	− 26.7	26.1	12	− 14.8	− 46.3	− 15.6	120,692	4.3	78,275	6.8
2月	16	45.5	16.1	25.7	7	− 46.4	360.3	36.0	120,289	3.4	78,030	6.1
3月	14	27.3	− 14.0	36.4	26	27.6	− 11.1	− 13.1	121,092	2.3	78,618	5.9
資料出所	㈱東京商工リサーチ								日本銀行			

注）①企業倒産の四半期の数値は当社集計。
②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 （2023年4月分）

宮　城　県

1日	東北学院大学は五橋キャンパスの開学記念式を開催した。新キャンパスはホール棟（5階）、講義棟（7階）、研究棟（8階）、高層棟（16階）で構成、通学生は約1万1千人。
3日	一番町三丁目七番地区市街地再開発準備組合（仙台市）は「電力ビル」解体と地上24階建・35階建（予定）の高層ビル2棟を建設すると発表した。完成は2035年度頃。
12日	アルプスアルパイン（東京都）は大崎市古川に研究開発拠点「R&D新棟」を完成させた。鉄骨造４階建、延べ床面積23,600㎡で総工費約100億円。計1,200人体制の予定。
26日	仙台市と都市緑化機構は「第40回全国都市緑化仙台フェア」を開幕した。仙台開催は34年ぶり。「仙臺緑彩館」も同時に開館。青葉山公園などを会場に6月18日まで。
28日	アシアナ航空は仙台－ソウル線の定期便運航を再開した。仙台空港発には143人、仁川国際空港（ソウル）発には89人が搭乗。運航は3年2カ月ぶり、国際定期便再開は2路線目。

東　　北

1日	政府は福島県富岡町の特定復興再生拠点区域の避難指示を解除した。JR常磐線夜ノ森駅東側を中心に「夜の森の桜並木」周辺を含む390ha。町面積の93.3%が居住可能。
1日	福島国際研究教育機構（F-REI）が福島県浪江町で開所した。対象は「ロボット」「農林水産」「エネルギー」「放射線科学・創薬医療」「原子力災害データの集積・発信」の5分野。
3日	日銀仙台支店は3月の短観（東北地区）結果を公表した。業況判断DI（全産業）は前回調査比2ﾎﾟｲﾝﾄ低下の▲2。製造業が6ﾎﾟｲﾝﾄ、非製造業が2ﾎﾟｲﾝﾄそれぞれ低下。
12日	TDK（東京都）は秋田県にかほ市に新工場「稲倉工場西サイト」の竣工式を開いた。鉄筋2階建、延べ床面積13,000㎡で投資額約90億円。年内に120人体制で稼働開始予定。
25日	新町街づくり㈱（青森市）は複合商業施設「THREE」を開業した。JR青森駅近くの再開発事業で総事業費90億円、延べ床面積は24,280㎡。１～４階に計27店が出店。

国　　内

3日	日銀は3月の短観結果を公表した。業況判断DI（大企業製造業）は前回調査比6ﾎﾟｲﾝﾄ低下の1と5期連続の悪化。大企業非製造業は同1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇の20と4期連続の改善。
6日	経済産業省は2022年のキャッシュレス決済比率の算出結果を公表した。個人消費に占める割合は前年比3.5％ﾎﾟｲﾝﾄ上昇の36.0%（111兆円）と過去最高を更新。
14日	政府は大阪府と大阪市の統合リゾート（IR）の整備計画を認定した。日本初で年2,000万人の来訪者と年5,200億円の売上高を見込み、開業は2029年頃。
26日	国立社会保障・人口問題研究所は「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を公表した。日本の人口は2056年に1億人を割り、2070年には8,700万人に減少。

海　　外

18日	中国国家統計局は1～3月期の国内総生産を発表した。実質成長率は前年同期比4.5%増、「ゼロコロナ」政策の終了等により伸び率は2022年10～12月期（2.8%増）から拡大。
19日	国連人口基金（UNFPA）はインドの人口が2023年半ばに中国を抜いて世界最多になるとするデータを公表した。インドが14億2,860万人と中国を290万人上回る推計。
27日	米商務省は1～3月期の国内総生産を発表した。実質成長率（年率換算）は前期比1.1%増。伸び率は2022年7～9月期（3.2%増）、10～12月期（2.6%増）から2期連続縮小。
27日	米調査会社IDCは1～3月のスマートフォンの世界出荷台数を発表した。2億6,860万台（前年比14.6%減）で7期連続の前年割れ。事前予測（12.7%減）より減少幅拡大。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集後記

～休みも「色々」～

ゴールデンウイークは各観光地で往時の賑わいを取り戻し、３年余りのコロナ禍の社会的終息を実感しました。ただ、迎える観光業の人手不足は深刻で久々の大繁忙に一人三役は当り前、サービスの質低下を嘆く業者も少なくなく、わずか１週間そこそこの「ゴールデン」よりも年間を通じた「ブロンド」くらいが望ましいようです。家計からみても財政面でのレッド（赤字）と気力面でのブルー（青息吐息）が混ざり合う「パープルウイーク」、それにより頭が真っ白になる「ホワイトウイーク」となりかねない需要の集中は是正されてしかるべきです。

（田口　庸友）

77R&C　調査月報　762号　2023年5月発行
発行／七十七リサーチ&コンサルティング㈱　tel. 022−748−7720　http://www.77rc.co.jp